

12. 先を見据えた国土強靱化の進め方

国は強靱化政策で災害に強い地域づくりを目指す予算を積み上げてきましたが、2020,2021年度連続で4兆円近くの未消化が出ています。つまり計画通りに事業が進捗していないということです。その背景には人手不足や業界の能力を超えていることが大きいといわれています。他にも用地の問題とか地域との調整が進まないなどがあるものと思われます。これには、景気対策的に多額の予算を割り当てるというこれまでのやり方や補正予算について見直すことや、個別的には事業の必要性や今後を見据えた地域づくりの中での見直しもあるようです。

政策で大事なことは、何のために行うのか、だれのために、何を強靱化するのかです。したがって、現場の状況をしっかりと評価して投資効果があるやり方や既存のインフラを活用するような多様な構想をすることが基本であり重要なことです。公共事業はこれまでは景気対策として展開されるということでしたが、このような考え方は改めて、既存のものについての保全や機能の精度向上に重心を置くべきだと思います。そもそも国土強靱化はハード対策とともに地域づくり、土地利用というような総合的な視点での国土保全対策でなければならないわけで、目先の繕いのようなことは適正な投資ではありません。ここは、相当に高度な政治的判断が必要となるところで、これからの社会環境を見据えながら、長期的視点で国土をあらゆる方法で賢く保全することに重心を置くべきであると思います。

政府の国土強靱化対策は、2018～2020年度は緊急対策として160項目に対して実績で約6兆9000億円を事業化し、2021～2025年度は123項目で事業費15兆円を計画しています。そして、実施した事業はその効果を適正に評価することが必要ですし、計画に関しては厳しく見直し、修正を行うことが整備を求める地域の要望にもこたえることにもなります。この財政難の中、予算を要するものが目白押しの中で行うべき事業については厳しく考えていくべきであります。最近のように、豪雨災害をはじめとする自然災害が多発してくると、民生安定などもあって強靱化が叫ばれ、その時の雰囲気を目先の対応に終始していると全体を見失って新たな構想をすることができなくなってしまいがちです。そこで、災害多発の時期だけに真剣な議論が求められますし、情報を公開して国民が理解するような一貫した政策を示していく必要があります。

これからは、人口減少をはじめとする社会変化を見据えつつ、新たな考え方を導入していかないと、国土の機能の維持継続ということからも行きづまってしまいます。そして、その場しのぎの対策が新たな災害やリスクを起こす要因にもなるわけで、新しい知恵や工夫での構想を生み出す必要があります。